

平成30年第3回定例会が9月25日 に行われました。

平成29年度決算の認定議案について 否上程の一般会計を除く特別会計10 会計を決算審査特別委員会へ付託しまし

補正予算、条例の改正等の議案の審議 を行い、原案のとおり可決しました。

平成 30 年度補正予算

	会	計	名	今	回	補 ī	Ε	額	補正	後の予算額
	一 般	会 計	(第4号)			5800)万8	8千円		95億8244万9千円
	一 般	会 計	(第5号)			1008	3万4	4千円		95億9253万3千円
特別	介 護	護 保 険 事 業(第2号)			709万2千円					10億2997万4千円
	簡 易	簡易水道事業(第3号)			126万円					3億8232万6千円
	簡易	水 道 事	業(第4号)				480	万円		3億8712万6千円
슺	公共	下水道事	業(第2号)			154	4万7	7千円		5億3868万8千円
計	病院事業	3033万9千円						12億8424万5千円		
	病院事業	172万8千円						9670万9千円		

に表れるものだと理解しまし

電機などの借上料についてで

水道計器の修繕料並びに発

討

◎賛成討論 私は今回のせたな雅荘の助 石原広務 議員

町長が考えを示した上で議会 いう状況であるので、 福会本体を窮地に追い込むと るという継続調査もされてま え方が出された時点で協議す 会で今後の方向性も町側の考 先々の雅荘の運営が恵 早期に

行政執行上当面必要とする経 民体育館軒天改修工事のほか、 棚新港道路路肩改修工事、

町 瀬

野丸山線開設工事の追加、

◎介護保険事業特別会計補正 予算 (第2号)

追加です。 介護給付費負担金等返還金の 介護保険システム改修業務

◎簡易水道事業特別会計補正 予算 (第3号)

します。その理由は常任委員 成金を含む補正予算には賛成

残の減額や簡易水道施設機器 点検整備業務の追加です。 水道メーター器の入札執行

◎簡易水道事業特別会計 予算 (第4号)

たので、 いたします。 今回の補正には賛成

補正

の主な内容

9月6日発生の北海道胆振 一般会計補正予算(第5号)

てです。

機配備など応急対策のため需 間外勤務手当、 品購入等の追加です。 入浴使用料、 無料開放したことに伴う温泉 用費、停電により各家庭での 東部地震に係る災害対策で時 入浴が困難なことから温泉を 施設への発電

運営事業助成金、

業補助金の追加、

ツと文化振興基金への積み立

て、農業チャレンジ等支援事

クの更新、

寄附に伴うスポー

大成総合支所の小型トラッ 一般会計補正予算(第4号)

育所改修工事、

林道専用道宮 旧北檜山保 せたな雅荘

防災行政無線備 ◎病院事業会計補正予算 収益的収入及び支出 (第1号)

事務維持業務、 せたな町立国保病院改革プラ 委託に切り替えることに伴う ン支援業務、 給与費の精査、 医療事務を外部 出張医師対策 経費では新

住宅ブロック塀改修工事費で 費などについてです。 資本的収入及び支出 大成診療所においての職員

発電機などの借上料につい (第2号)

◎公共下水道事業特別会計補 正予算

す。



条

例

◎学童保育所条例の一部を改 正する条例について

るため、 生涯学習センター内へ移転す しました。 瀬棚学童保育所をせたな町 本条例の一部を改正

◎養護老人ホーム条例の一部 を改正する条例について

部を改正しました。 を変更するため、本条例の一 の改築移転によりまして位置 瀬棚養護老人ホーム三杉荘

意

同

◎教育委員会委員の任命につ 任期満了に伴い、 次の方を

大成区平浜

門 間 ま 智 り 明 き さん $\widehat{66}$ 歳

報

告

◎平成29年度健全化判断比率 並びに公営企業資金不足比

舎あわび山荘の改築に関する

請願書の提出があり、

総務厚

率の報告について

がありました。 監査委員の意見を付して報告 化に関する法律に基づき、 地方公共団体の財政の健全 町

度比0. 債費比率では7. はありませんでした。 金不足比率は前年度同様数字 来負担比率並びに公営企業資 財政健全化指標は、 6ポイント減)、 8 % 実質公 (前年 将

願

請

◎せたな町福祉バス導入に関 する請願について

告があり、 員会から採択すべきものと報 報告どおり採択で決しました。 付託された総務厚生常任委 本会議では委員長

◎国民宿舎あわび山荘の改築 に関する請願について

請願者

理事長 公社 老朽化が進んでいる国民宿 一般財団 法人 貝取澗温泉 満

意 見

◎林業・木材産業の成長産業 化に向けた施策の充実・強

じて林業・木材産業の成長産 森林づくりを担う林業事業体 用までの一体的な取り組みや 備から木材の加工・流通、 実情を十分に踏まえ、 業化を実現するため、 2. 森林資源の循環利用を通 事業及び治山事業の財源を十 安定化を図るため、 的に発揮し、林業・木材産業 や人材の育成に必要な支援措 分かつ安定的に確保すること。 の振興と山村における雇用の 森林整備 地域の 森林整 利

賛成議員 提出議員 同 細川 石原 真柄 伸男 広務 克紀

同 同 神 田

生常任委員会に付託しました。 ◎2019年度地方財政の充

度、

化を求める意見書

置を充実・強化すること。 森林の多面的機能を持続

地域によって人口規模・事業 る検討経過や民間産業の展開 規模の差異、 ップランナー方式」の導入は 地方交付税における「ト 各自治体におけ

実・強化を求める意見書 子ども・子育て支援新制

境対策、 地方一般財源総額の確保をは 的確に把握し、 自治体の財政需要と、公共サ 減少対策など、 2. 社会保障、 り2019年10月に実施し、 うこと。また、消費税・地方 括ケアシステムの構築、 かること。 社会保障財源に充てること。 消費税の引き上げを予定どお など、急増する社会保障ニー 度や国民健康保険制度の充実 困窮者自立支援、 よび地方財政措置を的確に行 ための社会保障予算の確保お ズへの対応と人材を確保する ビスの提供に必要な人員を 地域医療の確保、 地域交通対策、 これに見合う 増大する地方 災害対策、 介護保険制 地域包 人口 生活 環

度合いの違いを無視して経費

を算定するものであり、廃止

縮小すること。 住民の命と財産を守る防

の確保を行うこと。 対象事業の拡充と十分な期間 災・減災事業は、 震化や緊急防災・減災事業の をはじめとした公共施設の耐 上に重要であり、 自治体庁舎 これまで以

6 付税を算定すること。 じることがないよう、 など、抜本的な解決策の協議 ら地方税への財源移譲を行う 得税・消費税を対象に国税か 正のため、 治体の行財政運営に支障が生 地域間の財源偏在性の是 偏在性の小さい所 地方交

体財政に与える影響を十分検 はかること。 生じることがないよう対応を をはじめ、財政運営に支障が 証した上で、代替財源の確保 減税を検討する際には、 同時に、各種税制の廃止、 自治

賛成議員 提出議員 大野 平澤 男

> 同同 道廣

◎障害児者の生きる基盤とな 整備を求める意見書 る「暮らしの場」の早急な

2. すること。 活支援拠点を国の責任で整備 祉人材を確保すること。 などの社会資源を拡充し、 ホームや入所施設・通所施設 を選択できるよう、グループ 入所機能を備えた地域生 障害児者が「暮らしの場」 福

を踏まえた人口急減・急増自

2015年度の国勢調査

政的に支援すること。 なっている地方公共団体を財 障害者関係予算を大幅に増額 3. 施策の重要な担い手に 前2項を実現するために、

提出議員 具成議員 同 平澤 大野 本多 男 等 浩

※内閣総理大臣ほか関係大臣 ※意見書については抜粋して 宛に提出しております。 掲載しております。

本多 浩

決

◎高レベル放射性廃棄物の最 終処分場の受け入れを拒否

道の「核抜き条例」にもとづ とを決議しました。 最終処分場は受け入れないこ き、高レベル放射性廃棄物の せたな町においては、 北海

提出議員 員成議員 大野 本多 一男 浩

同同同 圓郷 道廣

等

そ の 他

◎工事請負契約の締結

工事名

を進めること。

町民プール新築工事 (建築主体)

契約の相手方 城ヶ端・内田経常建設共同

企業体

道廣

城ヶ端建設株式会社 檜山135番地11 久遠郡せたな町北檜山 区北

議 構成員 代表取締役 城

檜山235番地7 **久遠郡せたな町北檜山**

契約金額 代表取締役 株式会社内田建設 田 尊之

3億5208 方円

・工事名

町民プール新築工 、機械設備 事

契約の相手方

設共同企業体 池田煖房・北部工 一営経常建

支店 池田煖房工業株式会社函館 函館市昭和2丁目37番18号

執行役員支店長 杉本 辰

構成員 **久遠郡せたな町北檜山** 区豊

代表取締役 北部工営株式会社 岡167番地1 敏秀

9396万円

ケ 端 政次

区北 工事名 町民プール新築工 (電気設備)

事

契約の相手方

代表者 企業体 橋本・ヤマト経常建設共同

構成員 代表取締役社長 札幌市東区北19条東10丁目 **久遠郡せたな町北檜山** 橋本電気工事株式会社 3番7号 土岐田 区豊 昇

代表取締役 有限会社ヤマト電気工業所 岡334番地 並川

5616万円